

全智科技股份有限公司

財務報告暨會計師查核報告

民國 102 及 101 年度

地址：新竹市科學工業園區新安路六號五樓

電話：(03)6116168

# § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 查 核 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	權 益 變 動 表	7		-
七、	現 金 流 量 表	8~9		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15~24		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	24~25		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	25~51		六 ~ 二 四
	(七) 關 係 人 交 易	51		二 五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	51		二 六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	52		二 七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	52~53		二 八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	53		二 九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	53		二 九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	53		二 九
	(十四) 部 門 資 訊	53~54		三 十
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	54~60		三 一
九、	重 要 會 計 項 目 明 細 表	61~70		-

### 會計師查核報告

全智科技股份有限公司 公鑒：

全智科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之綜合損益表、權益變動表與現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開財務報表表示意見。

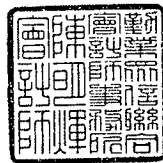
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達全智科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效及現金流量。

全智科技股份有限公司民國 102 年度財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等科目明細表在所有重大方面與第一段所述財務報表相關資訊一致。

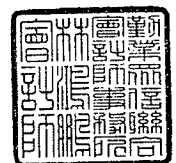
勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 陳 明 輝

陳明輝



會計師 林 鴻 鵬

林鴻鵬



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號


財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 20 日

單位：新台幣仟元

31日及1月1日

民國 102 年 12 月



湘玲

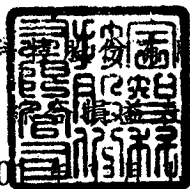


經理人：



後附之附註係本財務報告之一部分。

代 碼	資 產	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註四、六及二四)	\$ 849,001	44	\$ 737,499	38	\$ 722,436	37
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、七及二四)	-	-	471	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四、八及二四)	-	-	20,006	1	9,919	1
1170	應收票據及帳款淨額 (附註四、五、九及二四)	160,076	9	175,481	9	131,601	7
1200	其他應收款 (附註四及二四)	370	-	317	-	414	-
130X	存貨 (附註四及十)	3,185	-	2,655	-	2,293	-
1410	預付款項	24,893	1	25,444	1	29,756	2
11XX	流動資產總計	<u>1,037,525</u>	<u>54</u>	<u>961,873</u>	<u>49</u>	<u>896,419</u>	<u>47</u>
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備 (附註四及十一)	795,657	42	893,011	46	919,897	48
1715	遞延所得稅資產 (附註四、五及十八)	27,115	1	49,512	3	78,060	4
1975	預付退休金 (附註四、五及十四)	23,513	1	19,636	1	16,919	1
1915	預付設備款	-	-	2,084	-	2,720	-
1920	存出保證金 (附註二)	17,022	1	16,916	1	8,535	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註四、二四及二六)	14,139	1	9,125	-	4,112	-
15XX	非流動資產總計	<u>877,446</u>	<u>46</u>	<u>990,284</u>	<u>51</u>	<u>1,030,243</u>	<u>53</u>
	負債						
	流動負債						
	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四、七及二四)	-	-	-	-	-	-
	應付票據及帳款 (附註十二及二四)	1,117	3	46,663	2	46,740	2
	當期所得稅負債 (附註四及十八)	18,132	1	19,595	1	20,559	1
	應付員工紅利及董監事酬勞 (附註十五)	20,098	1	24,556	2	28,669	2
	應付稅備款 (附註二四)	4,140	-	41,350	2	79,244	4
	其他應付款及其他流動負債 (附註十三及二四)	45,385	2	43,082	2	55,159	3
	流動負債總計	<u>135,535</u>	<u>7</u>	<u>169,453</u>	<u>9</u>	<u>230,536</u>	<u>12</u>
	非流動負債						
	負債準備 (附註四)	9,614	1	9,614	-	5,272	-
	負債總計	<u>145,149</u>	<u>8</u>	<u>179,067</u>	<u>9</u>	<u>235,808</u>	<u>12</u>
	股東權益 (附註四、十五及二十)						
	普通股股本	1,179,685	62	1,178,618	61	1,131,984	59
	資本公積	173,523	6	121,777	6	112,570	6
	保留盈餘	138,479	7	123,330	6	105,651	5
	法定盈餘公積	-	-	81	-	239	-
	特別盈餘公積	328,135	17	349,278	18	356,210	19
	未分配盈餘	466,614	24	472,682	24	462,100	24
	保留盈餘總計	-	-	6	-	81	-
	其他權益	-	-	-	-	-	-
	庫藏股票 (成本)	-	-	-	-	(15,719)	(1)
	權益總計	<u>1,769,822</u>	<u>92</u>	<u>1,773,020</u>	<u>91</u>	<u>1,690,854</u>	<u>88</u>
1XXX	資產總計	<u>\$1,914,971</u>	<u>100</u>	<u>\$1,952,157</u>	<u>100</u>	<u>\$1,926,662</u>	<u>100</u>



民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入（附註四及十六）	\$ 1,074,499	100	\$ 1,044,443	100
5110	銷貨成本（附註四、十及十七）	<u>773,021</u>	<u>72</u>	<u>702,763</u>	<u>67</u>
5900	營業毛利	<u>301,478</u>	<u>28</u>	<u>341,680</u>	<u>33</u>
	營業費用（附註十四及十七）				
6100	推銷費用	19,744	2	20,063	2
6200	管理費用	82,503	7	80,466	8
6300	研究發展費用	<u>40,957</u>	<u>4</u>	<u>47,270</u>	<u>4</u>
6000	合 計	<u>143,204</u>	<u>13</u>	<u>147,799</u>	<u>14</u>
6900	營業淨利	<u>158,274</u>	<u>15</u>	<u>193,881</u>	<u>19</u>
	營業外收入及支出（附註四、十七及二四）				
7010	其他收入	10,158	1	8,369	1
7020	其他利益（損失）	( 7,346)	( 1)	370	-
7230	外幣兌換淨益（損）	4,398	1	( 3,586)	( 1)
7050	財務成本	( <u>3</u> )	-	( <u>19</u> )	-
7000	淨 額	<u>7,207</u>	<u>1</u>	<u>5,134</u>	-
7900	稅前淨利	165,481	16	199,015	19
7950	所得稅費用（附註四及十八）	<u>41,422</u>	<u>4</u>	<u>48,633</u>	<u>5</u>
8200	本期淨利	<u>124,059</u>	<u>12</u>	<u>150,382</u>	<u>14</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益（附註四及十四）				
8325	備供出售金融商品未實現評價損益	(\$ 6)	-	\$ 87	-
8360	確定福利之精算損益	(479)	-	(1,054)	-
8300	其他綜合損益合計	(485)	-	(967)	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 123,574</u>	<u>12</u>	<u>\$ 149,415</u>	<u>14</u>
	每股盈餘（附註十九）				
9710	基 本	<u>\$ 1.05</u>		<u>\$ 1.28</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 1.04</u>		<u>\$ 1.25</u>	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



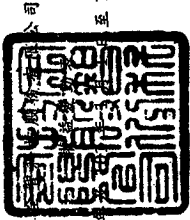
經理人：



會計主管：



民國 102 年 12 月 31 日



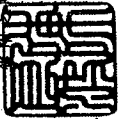
單位：除另予註明者外，  
係新台幣千元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日淨利	101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日稅後其他綜合損益	101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日綜合損益總額	本公司發行員工認股權	員工認股權計畫下發行之普通股	庫藏股票買回及註銷	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日餘額	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日稅後其他綜合損益	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日綜合損益總額	本公司發行員工認股權	員工認股權計畫下發行之普通股	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日餘額
A1	113,198	-	-	-	-	879	-	117,862	-	-	-	107	117,969
B1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B9	5,571	55,706	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
L1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



董事長：

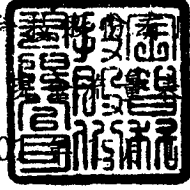
經理人：



附註係本財務報告之一部分。

會計主管：





民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 165,481	\$ 199,015
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	352,005	314,354
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失（利益）	1,588	( 636)
A20900	財務成本	3	19
A21200	利息收入	( 8,980)	( 7,263)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	1,381	7,342
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	( 1)	( 1,979)
A23100	處分投資利益	( 8)	( 435)
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	-	5,507
A24100	未實現外幣兌換（利益）損失	( 1,361)	169
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31150	應收票據及帳款減少（增 加）	17,139	( 44,311)
A31180	其他應收款減少	58	184
A31200	存貨增加	( 530)	( 362)
A31220	預付退休金增加	( 4,356)	( 3,771)
A31230	預付款項減少	851	4,312
A32150	應付票據及帳款增加（減 少）	5,698	( 5,837)
A32230	其他應付款及其他流動負 債增加（減少）	2,293	( 12,060)
A32990	應付員工紅利及董監酬勞 減少	( 4,458)	( 4,114)
A33000	營運產生之現金流入	526,803	450,134
A33100	收取之利息	8,869	7,377
A33300	支付之利息	( 3)	( 19)
A33500	支付之所得稅	( 20,488)	( 21,250)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>515,181</u>	<u>436,242</u>

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	\$ -	(\$ 50,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	20,008	40,435
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 292,724)	( 327,909)
B02800	處分不動產、廠房及設備	363	3,564
B03700	存出保證金增加	( 106)	( 8,381)
B06500	其他金融資產增加	( 5,014)	( 5,013)
B07100	預付設備款增加	( 2,645)	( 43,337)
B07200	預付設備款減少	4,729	43,973
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 275,389)	( 346,668)
	籌資活動之現金流量		
C04500	發放現金股利	( 129,655)	( 77,989)
C04800	員工執行認股權	1,432	12,350
C04900	庫藏股票買回成本	-	( 8,882)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 128,223)	( 74,521)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 67)	10
EEEE	本年度現金及約當現金淨增加數	111,502	15,063
E00100	年初現金及約當現金餘額	737,499	722,436
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 849,001	\$ 737,499

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



全智科技股份有限公司

財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司原名智森科技股份有限公司，於 89 年 3 月 4 日經經濟部核准設立，並於 93 年 3 月 16 日吸收合併全天時科技股份有限公司並更名為全智科技股份有限公司。本公司主要營業項目包括積體電路、模組及元件之測試。

本公司股票自 97 年 10 月 23 日起於台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 103 年 3 月 20 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 升級至 2013 年版 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 ( 註 1 )
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以 後結束之年度期間生 效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之 有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固 定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規 定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

( 接 次 頁 )

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 ( 註 1 )
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

## 生 效 日

IASB 將一般避險會計規定納入 IFRS 9 時，刪除原訂 IFRS 9 自 2015 年 1 月 1 日以後開始之年度期間生效之規定，IASB 決定於完成新減損模式及分類與衡量之有限度修正後重新考量適當之生效日。

### 2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

### 3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

### 4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

### 5. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負

債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

#### 6. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身之績效，故非屬績效條件。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於本財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 7. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之

所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本公司 102 年度財務報告係為首份 IFRSs 年度財務報告。本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司財務報告之影響說明，係列於附註三一。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（公司之豁免選擇參閱附註三一），本公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及

3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 外 幣

本公司之功能性貨幣為新台幣。編製本財務報告時，以功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

#### (五) 約當現金

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用以滿足短期現金承諾。

#### (六) 存 貨

存貨包括物料。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。淨變現價值係指估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。



#### (七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (八) 有形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

#### (九) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

## 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

### (1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

#### A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

#### B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

#### C. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

## (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

## 3. 金融負債

### (1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

#### A. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易之金融負債。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。

## (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 4. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具為遠期外匯合約，用以管理本公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

## (十) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

## (十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

## 2. 勞務之提供

連工帶料合約之收入，係依已發生人工時數與直接費用，依合約所訂之費率認列。

## 3. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十二) 租賃

本公司為營業租賃之承租人時，租金之給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

## (十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

## (十四) 股份基礎給付協議

本公司給與員工之員工認股權對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

## (十五) 庫藏股票

本公司買回已發行股票作為庫藏股票時，將所支付之成本借記庫藏股票，列為股東權益之減項。

本公司註銷庫藏股票時，應貸記「庫藏股票」，並按股權比例借記「資本公積－股票發行溢價」與股本。庫藏股票之帳面價值如高於面值與股票發行溢價之合計數時，其差額應沖銷同種類庫藏股票所產生之資本公積，如有不足再借記「未分配盈餘」；庫藏股票之帳面價值如低於面值與股票發行溢價之合計數時，其差額應貸記同種類庫藏股票交易所產生之「資本公積」。

## (十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、購置機器設備或研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企

業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 衍生工具及其他金融工具之公允價值

如附註二四所述，本公司管理階層運用判斷以選定用以估計於無活絡市場報價金融工具之適當評價技術。本公司係採用市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於市場匯率並依該工具之特性予以調整。其他金融工具係採用現金流量折現方式估計，而所使用假設係基於可觀察之市場價格或利率。評價技術所使用之詳細假設係揭露於附註二四。本公司管理階層認為所選定之評價技術及假設可適當用以決定金融工具之公允價值。

### (二) 所得稅

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 27,115 仟元、49,512 仟元及 78,060 仟元。由於未來獲利之不可預測性，本公司於 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止分別尚有 44,771 仟元、1,576 仟元及 67,359 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。



### (三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止，應收帳款帳面金額分別為 160,076 仟元、175,481 仟元及 131,382 仟元（分別扣除備抵呆帳 655 仟元、652 仟元及 655 仟元後之淨額）。

### (四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

## 六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
零用金	\$ 73	\$ 73	\$ 93
銀行支票及活期存款	61,528	85,406	97,475
約當現金			
定期存款	787,400	652,020	624,868
	<u>\$ 849,001</u>	<u>\$ 737,499</u>	<u>\$ 722,436</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.170%~1.380%	0.170%~1.360%	0.170%~1.355%

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 471</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
遠期外匯合約	<u>\$ 1,117</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 165</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 ( 仟 元 )
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	103.01.06~103.03.24	USD5,550/NTD164,010
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.01.16~102.03.25	USD5,400/NTD157,213
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.01.09~101.02.24	USD2,250/NTD 67,937

本公司 102 及 101 年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

#### 八、備供出售金融資產－流動

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
國內投資			
基金受益憑證	\$ <u>          -</u>	\$ <u>  20,006  </u>	\$ <u>   9,919   </u>

#### 九、應收票據及帳款淨額

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ <u>          -</u>	\$ <u>          -</u>	\$ <u>   219   </u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	160,731	176,133	132,037
備抵呆帳	( <u>      655  </u> )	( <u>      652  </u> )	( <u>      655  </u> )
應收帳款淨額	<u>  160,076  </u>	<u>  175,481  </u>	<u>  131,382  </u>
合 計	\$ <u> 160,076 </u>	\$ <u> 175,481 </u>	\$ <u> 131,601 </u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 60 天，應收帳款不計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方應收帳款帳齡分析及客戶信用評等分析等因素，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未逾期	<u>\$ 145,536</u>	<u>\$ 171,564</u>	<u>\$ 128,435</u>
已逾期但未減損			
60天以下	13,467	4,395	3,594
61至90天	1,728	116	8
91天以上	<u>-</u>	<u>58</u>	<u>-</u>
小計	<u>15,195</u>	<u>4,569</u>	<u>3,602</u>
合計	<u>\$ 160,731</u>	<u>\$ 176,133</u>	<u>\$ 132,037</u>

以上係以收款日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	<u>\$ 652</u>	<u>\$ 655</u>
收回已沖銷之呆帳	3	-
本年度實際沖銷	<u>-</u>	<u>( 3 )</u>
年底餘額	<u>\$ 655</u>	<u>\$ 652</u>

#### 十、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
物 料	<u>\$ 3,185</u>	<u>\$ 2,655</u>	<u>\$ 2,293</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 773,021 仟元及 702,763 仟元。

102及101年度之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為0元及6仟元。

#### 十一、不動產、廠房及設備

	機器設備	儀器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程及待驗設備	合 計
成 本							
101年1月1日餘額	\$ 1,478,358	\$ 9,654	\$ 6,966	\$ 27,839	\$ 33,020	\$ 65,639	\$ 1,621,476
增 添	61,598	848	1,405	23,195	10,781	152,760	250,587
處 分	( 197,813 )	( 3,615 )	( 2,047 )	( 2,283 )	( 8,039 )	-	( 213,797 )
重 分 類	201,080	-	-	31,056	816	( 188,979 )	43,973
101年12月31日餘額	<u>\$ 1,543,223</u>	<u>\$ 6,887</u>	<u>\$ 6,324</u>	<u>\$ 79,807</u>	<u>\$ 36,578</u>	<u>\$ 29,420</u>	<u>\$ 1,702,239</u>
累計折舊及減損							
101年1月1日餘額	\$ 668,542	\$ 5,836	\$ 3,896	\$ 13,619	\$ 9,686	\$ -	\$ 701,579
折舊費用	283,722	1,783	1,546	9,264	18,039	-	314,354
認列減損損失	5,507	-	-	-	-	-	5,507
處 分	( 196,451 )	( 3,615 )	( 2,047 )	( 2,060 )	( 8,039 )	-	( 212,212 )
101年12月31日餘額	<u>\$ 761,320</u>	<u>\$ 4,004</u>	<u>\$ 3,395</u>	<u>\$ 20,823</u>	<u>\$ 19,686</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 809,228</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 809,816</u>	<u>\$ 3,818</u>	<u>\$ 3,070</u>	<u>\$ 14,220</u>	<u>\$ 23,334</u>	<u>\$ 65,639</u>	<u>\$ 919,897</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 781,903</u>	<u>\$ 2,883</u>	<u>\$ 2,929</u>	<u>\$ 58,984</u>	<u>\$ 16,892</u>	<u>\$ 29,420</u>	<u>\$ 893,011</u>

(接次頁)

(承前頁)

	機器設備	儀器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
成 本							
102年1月1日餘額	\$ 1,543,223	\$ 6,887	\$ 6,324	\$ 79,807	\$ 36,578	\$ 29,420	\$ 1,702,239
增 添	-	-	-	105	3,499	247,568	251,172
處 分	( 14,029)	( 1,598)	( 448)	( 16,587)	( 16,916)	-	( 49,578)
重 分 類	206,941	-	378	19,875	1,596	( 225,185)	3,605
102年12月31日餘額	<u>\$ 1,736,135</u>	<u>\$ 5,289</u>	<u>\$ 6,254</u>	<u>\$ 83,200</u>	<u>\$ 24,757</u>	<u>\$ 51,803</u>	<u>\$ 1,907,438</u>
累計折舊及減損							
101年1月1日餘額	\$ 761,320	\$ 4,004	\$ 3,395	\$ 20,823	\$ 19,686	\$ -	\$ 809,228
折舊費用	313,725	1,179	1,562	24,537	11,002	-	352,005
處 分	( 13,667)	( 1,598)	( 448)	( 16,587)	( 16,916)	-	( 49,216)
重 分 類	-	-	-	-	( 236)	-	( 236)
102年12月31日餘額	<u>\$ 1,061,378</u>	<u>\$ 3,585</u>	<u>\$ 4,509</u>	<u>\$ 28,773</u>	<u>\$ 13,536</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,111,781</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 674,757</u>	<u>\$ 1,704</u>	<u>\$ 1,745</u>	<u>\$ 54,427</u>	<u>\$ 11,221</u>	<u>\$ 51,803</u>	<u>\$ 795,657</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	2 至 6 年
儀器設備	3 至 5 年
辦公設備	3 至 5 年
租賃改良	2 至 5 年
其他設備	1 至 5 年

## 十二、應付票據及應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付票據			
因營業而發生	\$ 384	\$ 384	\$ 16
應付帳款			
因營業而發生	46,279	40,479	46,724
合 計	<u>\$ 46,663</u>	<u>\$ 40,863</u>	<u>\$ 46,740</u>

## 十三、其他應付款及其他流動負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他應付款			
應付薪資	\$ 33,589	\$ 34,504	\$ 32,342
其 他	9,326	2,713	4,483
小 計	<u>42,915</u>	<u>37,217</u>	<u>36,825</u>
其他流動負債			
預收貨款	2,461	5,570	17,539
其 他	9	302	795
小 計	<u>2,470</u>	<u>5,872</u>	<u>18,334</u>
合 計	<u>\$ 45,385</u>	<u>\$ 43,089</u>	<u>\$ 55,159</u>

#### 十四、退職後福利計畫

##### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

##### (二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價之主要假設列示如下：

	衡	量	日
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.875%	1.625%	1.750%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	1.875%	2.000%
薪資預期增加率	3.000%	3.000%	3.000%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 84	\$ 32
利息成本	112	104
計畫資產預期報酬	( <u>531</u> )	( <u>492</u> )
	( <u>\$ 335</u> )	( <u>\$ 356</u> )
依功能別彙總 管理費用	( <u>\$ 335</u> )	( <u>\$ 356</u> )

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 479 仟元及 1,054 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損失之累積金額分別為 1,533 仟元及 1,054 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之 現值	(\$ 7,365)	(\$ 6,867)	(\$ 5,932)
計畫資產之公允價值	<u>30,878</u>	<u>26,503</u>	<u>22,851</u>
預付退休金	<u>\$ 23,513</u>	<u>\$ 19,636</u>	<u>\$ 16,919</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 6,867	\$ 5,932
當期服務成本	84	32
利息成本	112	104
精算損失	<u>302</u>	<u>799</u>
年底確定福利義務	<u>\$ 7,365</u>	<u>\$ 6,867</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 26,503	\$ 22,851
計畫資產預期報酬	531	492
精算損失	( <u>177</u> )	( <u>255</u> )
雇主提撥數	<u>4,021</u>	<u>3,415</u>
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 30,878</u>	<u>\$ 26,503</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	22.86%	24.51%	23.87%
短期票券	4.10%	9.88%	7.61%
貨幣型基金	-	0.66%	-
債券	9.37%	10.45%	11.45%
固定收益類	18.11%	16.28%	16.19%
權益證券	44.77%	37.43%	40.75%
政府貸款	-	-	0.13%
其他	0.79%	0.79%	-
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三一）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	(\$ 7,365)	(\$ 6,867)	(\$ 5,932)
計畫資產公允價值	\$ 30,878	\$ 26,503	\$ 22,851
提撥短絀	\$ 23,513	\$ 19,636	\$ 16,919
計畫負債之經驗調整	(\$ 554)	(\$ 799)	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 177)	(\$ 255)	\$ -

本公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為(466)仟元及(335)仟元。

## 十五、權益

### (一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>117,969</u>	<u>117,862</u>	<u>113,198</u>
已發行股本	<u>\$1,179,685</u>	<u>\$1,178,618</u>	<u>\$1,131,984</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供員工認股權憑證所保留之股本為 10,000 仟股。

本公司 102 年度之股本變化主要係因員工執行認股權。101 年度之股本變化主要係因員工執行認股權及庫藏股註銷。

## (二) 資本公積

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	員工認股權	合計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 107,050	\$ 5,520	\$ 112,570
員工執行認股權發行新股	3,562	-	3,562
註銷庫藏股	( 1,697)	-	( 1,697)
認列股份基礎給付	-	7,342	7,342
101 年 12 月 31 日餘額	108,915	12,862	121,777
員工執行認股權發行新股	365	-	365
認列股份基礎給付	-	1,381	1,381
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 109,280</u>	<u>\$ 14,243</u>	<u>\$ 123,523</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

## (三) 保留盈餘及股利

依本公司章程規定，每年決算後如有盈餘時，於依法繳納稅款及彌補歷年虧損後，應先提列 10% 為法定盈餘公積（但法定盈餘公積已達本公司實收資本總額時，不在此限），並依法提列或迴轉特別盈餘公積。如尚有盈餘，應先依序提撥：

1. 員工紅利 15%；
2. 董監酬勞 3%；
3. 扣除前各項餘額後，由董事會就該餘額併同以往年度未分配盈餘擬具盈餘分派議案經股東會決議後分派之。

本公司產業發展階段屬於成長期，將視目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益與資本適足率，盈餘分配除依前項規定辦理外，當年度股東股利之



發放，現金股利不得低於股利總額之 10%，惟此項盈餘提供之分派比率及股東現金股利比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之。

102 及 101 年度對於應付員工紅利及董監酬勞估列金額分別為 20,098 仟元及 24,556 仟元，係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）扣除法定盈餘公積及特別盈餘公積後之 15%及 3%計算。年度終了後，本財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。（參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 11 日及 101 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 15,149	\$ 17,679		
特別盈餘公積	( 81)	( 158)		
現金股利	129,655	77,989	\$ 1.1	\$ 0.7
股票股利	-	55,706	-	0.5
	<u>\$ 144,723</u>	<u>\$ 151,216</u>		

上述 100 年度盈餘轉增資案業經金管會核准申報生效，並經董事會決議以 101 年 7 月 28 日為配股基準日。

本公司分別於 102 年 6 月 11 日及 101 年 6 月 13 日之股東常會，決議配發 101 及 100 年度之員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度	100年度
員工紅利	\$ 20,463	\$ 23,891
董監事酬勞	4,093	4,778

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表作為盈餘分配案之基礎。

股東會決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞與當年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞費用並無差異。

本公司 103 年 3 月 20 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 ( 元 )
法定盈餘公積	\$ 12,406	
現金股利	59,011	\$ 0.5

本公司 103 年 3 月 20 日董事會同時擬議將超過票面金額發行股票所得溢價之資本公積發放現金 59,011 仟元。

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 18 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

	102年度	101年度
期初餘額	\$ 6	(\$ 81)
備供出售金融資產未實現損益	2	522
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	( 8)	( 435)
期末餘額	\$ -	\$ 6

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分而重分類至損益之金額。

(六) 庫藏股票

	買回以註銷(仟股)
101年1月1日餘額	\$ 1,138
本年度增加	648
本年度減少	( 1,786)
101年12月31日餘額	\$ -

十六、收 入

	102 年度	101 年度
成品測試收入	\$ 921,833	\$ 886,997
晶圓測試收入	107,550	100,115
服務收入	45,116	57,331
	<u>\$ 1,074,499</u>	<u>\$ 1,044,443</u>

十七、淨 利

(一) 其他收入

	102年度	101年度
利息收入		
銀行存款	\$ 8,980	\$ 7,263
其 他	1,178	1,106
	<u>\$ 10,158</u>	<u>\$ 8,369</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
處分備供出售金融資產利益	\$ 8	\$ 435
處分不動產、廠房及設備利益	1	1,979
透過損益按公允價值衡量之 金融商品損益	( 3,708)	3,463
賠償損失	( 3,647)	-
不動產、廠房及設備減損損失	-	( 5,507)
	<u>(\$ 7,346)</u>	<u>\$ 370</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 19</u>

(四) 折舊費用

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	<u>\$352,005</u>	<u>\$314,354</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$345,386	\$302,841
營業費用	<u>6,619</u>	<u>11,513</u>
	<u>\$352,005</u>	<u>\$314,354</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利（附註十四）		
確定提撥計畫	\$ 10,114	\$ 9,646
確定福利計畫	( 335)	( 356)
	9,779	9,290
股份基礎給付		
權益交割之股份基礎給 付	1,381	7,342
其他員工福利	<u>276,296</u>	<u>271,230</u>
員工福利費合計	<u>\$287,456</u>	<u>\$287,862</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$202,832	\$200,443
營業費用	<u>84,624</u>	<u>87,419</u>
	<u>\$287,456</u>	<u>\$287,862</u>

## 十八、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 19,024	\$ 20,331
以前年度之調整	1	( 246)
遞延所得稅		
當期產生者	<u>22,397</u>	<u>28,548</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 41,422</u>	<u>\$ 48,633</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$165,481</u>	<u>\$199,015</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用 (17%)	\$ 28,132	\$ 33,832
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減		
除之費損	( 424)	( 64)
暫時性差異	( 20)	280
未分配盈餘加徵	676	2,558
未認列之投資抵減	13,057	12,273
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	<u>1</u>	( <u>246</u> )
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 41,422</u>	<u>\$ 48,633</u>

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

### (二) 當期所得稅負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 18,132</u>	<u>\$ 19,595</u>	<u>\$ 20,559</u>

### (三) 遞延所得稅資產

本公司將若干符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債予以互抵。

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
不動產、廠房及設備	\$ 2,131	(\$ 1,140)	\$ 991
存貨	8	-	8
銀行存款	( 3)	3	-
兌換利益	( 13)	( 231)	( 244)
透過損益按公允價值衡量之金融資產／負債	( 80)	270	190
其他應付款	-	445	445
	2,043	( 653)	1,390
投資抵減	47,469	( 21,744)	25,725
	<u>\$ 49,512</u>	<u>(\$ 22,397)</u>	<u>\$ 27,115</u>

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
不動產、廠房及設備	\$ 1,268	\$ 863	\$ 2,131
透過損益按公允價值衡量之金融資產／負債	28	( 108)	( 80)
存貨	7	1	8
兌換損(益)	( 41)	28	( 13)
銀行存款	-	( 3)	( 3)
	1,262	781	2,043
投資抵減	76,798	( 29,329)	47,469
	<u>\$ 78,060</u>	<u>(\$ 28,548)</u>	<u>\$ 49,512</u>

(四) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之未使用投資抵減金額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資抵減			
機器設備	<u>\$ 7,611</u>	<u>\$ 268</u>	<u>\$ 11,451</u>

上開未認列之投資抵減，最後抵減年度為 104 年度。

(五) 未使用投資抵減相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

尚未抵減餘額	最後抵減年度
\$ 21,529	103
11,807	104
<u>\$ 33,336</u>	

(六) 兩稅合一相關資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度(含)以後未分配盈餘	<u>\$ 328,135</u>	<u>\$ 349,278</u>	<u>\$ 356,210</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 25,628</u>	<u>\$ 22,656</u>	<u>\$ 17,450</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 13.34%(預計) 及 12.10%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

十九、每股盈餘

	102 年度	101 年度
基本每股盈餘	<u>\$ 1.05</u>	<u>\$ 1.28</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.04</u>	<u>\$ 1.25</u>

### 本期淨利

	102 年度	101 年度
歸屬於本公司業主之淨利		
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$124,059	\$150,382
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	-	-
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$124,059</u>	<u>\$150,382</u>

### 股    數

單位：仟股

	102 年度	101 年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	117,896	117,341
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	300	527
員工分紅	<u>1,665</u>	<u>2,040</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>119,861</u>	<u>119,908</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，係假設員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

### 二十、股份基礎給付

本公司於 96 年 9 月 7 日經行政院金融監督管理委員會核准發行員工認股權憑證 3,900 單位（96 年認股權計畫），每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權憑證之存續期間為 5 年，憑證持有人自被給與認股權憑證屆滿 2 年之日起，得依認股辦法分年依一定比例行使認股權利。



本公司另經行政院金融監督管理委員會核准發行員工認股權證5,000 仟單位（99 年認股權計畫），每一單位可認購普通股一股。給與對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權憑證之存續期間為五年，憑證持有人自被給與認股權憑證屆滿 2 年之日起，得依認股辦法分年依一定比例行使認股權利。本公司分別於 100 年 3 月 17 日及 100 年 12 月 21 日給與員工認股權憑證 4,598 仟單位及 402 仟單位。

102 及 101 年度員工認股權之相關資訊如下：

	101 年度			
	9 9 年 認 股 權 計 畫		9 6 年 認 股 權 計 畫	
	單 位 ( 仟 )	加權平均行使 價格(元/股)	單 位 ( 仟 )	加權平均行使 價格(元/股)
年初流通在外	4,654	\$ 17.49	957	\$ 14.40
本年度放棄	( 855)	17.11	-	-
本年度執行	-	-	( 885)	14.05
本年度逾期失效	-	-	( 72)	13.70
年底流通在外	<u>3,799</u>	16.10	<u>-</u>	-
年底可行使	<u>-</u>		<u>-</u>	

	102 年度	
	9 9 年 認 股 權 計 畫	
	單 位 ( 仟 )	加權平均行使 價格 ( 元 / 股 )
年初流通在外	3,799	\$ 16.10
本年度放棄	( 548)	16.09
本年度執行	( 100)	13.40
年底流通在外	<u>3,151</u>	15.05
年底可行使	<u>1,525</u>	

上述認股權計畫之認股權單位與認股價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法，調整無償配股及現金股利發放之影響。

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
執行價格之範圍(元)	\$11.30~15.40	\$12.10~16.50	\$13.10~17.90
加權平均剩餘合約期限(年)	2.20~2.97	3.20~3.97	0.99~4.97

本公司分別以 100 年 3 月 17 日及 100 年 12 月 21 日為衡量日給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	13.10 元~19.40 元
行使價格	13.10 元~19.40 元
預期波動率	31.65%~31.71%
預期存續期間	3.875 年
預期股利率	-
無風險利率	1.12%~1.323%

102 及 101 年度認列之酬勞成本分別為 1,381 仟元及 7,342 仟元。

若本公司將給與日於 96 年 12 月 31 日（含）以前之員工認股權若採用公平價值法衡量時，由於既得期間已過，故擬制之淨利及每股盈餘之資訊與報表認列之淨利及每股盈餘相同。

## 二一、非現金交易

本公司於 102 年度應付設備款減少取得設備金額為 37,411 仟元及其他設備重分類轉出 300 仟元至預付款項。101 年度應付設備款減少取得設備金額為 37,691 仟元，及估列除役負債準備 4,342 仟元。

## 二二、營業租賃協議

本公司以營業租賃方式分別向德泰科技股份有限公司及鈺創科技股份有限公司等承租辦公室及廠房，租約將分別於 103 年 12 月及 106 年 3 月到期。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止，本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 15,510 仟元、16,904 仟元及 8,523 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過 1 年	\$ 71,662	\$ 56,918	\$ 37,198
超過 1 年但未超過 5 年	97,981	120,326	45,850
	<u>\$ 169,643</u>	<u>\$ 177,244</u>	<u>\$ 83,048</u>

## 二三、資本風險管理

本公司資本結構係由淨債務及權益組成，而資本管理之目標係確認維持健全之信用評等及良好之資本比率，以支持公司繼續經營及股東權益極大化，是以定期檢視各類資本之成本及風險，並藉由調整股利支付、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

本公司尚無須遵循之其他外部資本規定。

## 二四、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值。

#### 2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
衍生工具	\$ _____	\$ 1,117	\$ _____	\$ 1,117

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 471	\$ -	\$ 471
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 20,006	\$ -	\$ -	\$ 20,006

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 9,919	\$ -	\$ -	\$ 9,919
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 165	\$ -	\$ 165

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定，包括基金受益憑證。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。

本公司主要係透過台北外匯經紀公司所顯示之遠期外匯匯率，就個別遠期外匯合約到期日之遠期匯率分別計算個別合約之公平價值。

## (二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡			
量	\$ -	\$ 471	\$ -
放款及應收款(註1)	1,023,586	922,422	858,563
備供出售金融資產	-	20,006	9,919
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡			
量	1,117	-	165
以攤銷後成本衡量(註2)	79,770	106,911	153,860

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付票據及帳款及應付設備款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括基金受益憑證投資、應收帳款、應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

財務管理部門每月對本公司之董事長及總經理提出報告。

### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

本公司從事遠期外匯合約等衍生金融工具以管理所承擔之匯率及利率風險。

(1) 匯率風險

本公司係以外銷為主，因而匯率變動對本公司有一定程度之影響。匯率風險管理策略為每週定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本與避險期間為考量，目前以賣出遠期外匯合約為主要規避匯率風險之工具。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債外幣金額如下：

單位：各外幣仟元

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>資 產</u>			
美 元	\$ 5,933	\$ 6,300	\$ 4,690
日 圓	-	-	6,213
<u>負 債</u>			
美 元	237	902	2,138
日 圓	-	3,304	7,125

本公司使用遠期外匯合約以減輕匯率暴險。該遠期外匯合約之幣別須與被避險項目相同。本公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

本公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具外幣金額如下：

單位：各外幣仟元

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>資 產</u>			
美 元	\$ -	\$ 16	\$ -
<u>負 債</u>			
美 元	37	-	6

### 敏感度分析

本公司主要受到美元及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 貨 幣 之 影 響		日 圓 貨 幣 之 影 響	
	102年度	101年度	102年度	101年度
損 益	(\$ 247)	(\$ 40)	\$ -	(\$ 11)

### (2) 利率風險

因本公司內同時持有固定及浮動利率之銀行存款，因而產生利率暴險。本公司會視金融利率變動，適時予以調整存款配置，以獲取較大利益。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 767,539	\$ 521,445	\$ 360,480
具現金流量利率風險			
—金融資產	88,640	219,636	362,664

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅後淨利將分別增加／減少 89 仟元及 220 仟元，主因為本公司之變動利率銀行存款之公允價值利率風險之暴險。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，本公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由財務處暨業務處複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派業務處協同財務處負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

在接受新客戶之前，本公司係根據該客戶之過往信用紀錄調查，評估該潛在客戶之信用品質以確認該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年定期檢視。



於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之應收帳款餘額中，除以下列示外並無其他客戶之應收帳款超過應收帳款合計數 5%。

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
A 客戶	\$ 26,715	\$ 13,781	\$ -
B 客戶	22,826	21,651	4,509
C 客戶	21,986	13,384	12,224
D 客戶	20,821	11,568	19,381
E 客戶	11,086	7,205	7,606
F 客戶	7,383	4,259	13,086
G 客戶	5,881	24,893	4,696
H 客戶	5,052	10,462	10,717
I 客戶	3,011	10,027	12,202
J 客戶	2,542	17,640	5,649
K 客戶	1,477	10,534	2,917

### 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 3.4 億元、2.9 億元及 3.4 億元。

#### (1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

#### 102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 32,073	\$ 23,412	\$ 24,285	\$ -	\$ -

#### 101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 25,152	\$ 56,650	\$ 25,109	\$ -	\$ -

### 101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 41,952	\$ 85,247	\$ 26,661	\$ -	\$ -

下表詳細說明本公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，採就總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

### 102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 75,095	\$ 88,915	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出	75,970	89,157	-	-	-
	(\$ 875)	(\$ 242)	\$ -	\$ -	\$ -

### 101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 43,816	\$ 113,397	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出	43,546	113,196	-	-	-
	\$ 270	\$ 201	\$ -	\$ -	\$ -

### 101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 40,717	\$ 27,220	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出	40,871	27,231	-	-	-
	(\$ 154)	(\$ 11)	\$ -	\$ -	\$ -

下表亦詳細說明本公司非衍生金融資產之預計現金流量，其係依據金融資產合約到期日之未折現合約現金流量而編製。為能了解本公司以淨資產為基礎所進行之流動性風險管理，下表包含非衍生性金融資產之資訊係屬必要。

## 102 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融資產						
無附息資產	-	\$ 85,028	\$ 82,324	\$ 55	\$ -	\$ -
浮動利率資產	0.62	54,640	7,000	27,000	-	-
固定利率資產	1.33	8,400	379,150	370,850	-	9,139
		<u>\$148,068</u>	<u>\$468,474</u>	<u>\$397,905</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,139</u>

## 101 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融資產						
無附息資產	-	\$ 90,574	\$ 90,528	\$ 239	\$ -	\$ -
浮動利率資產	0.74	114,636	78,000	27,000	-	-
固定利率資產	1.06	27,800	98,270	386,250	-	9,125
		<u>\$233,010</u>	<u>\$266,798</u>	<u>\$413,489</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,125</u>

## 101 年 1 月 1 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融資產						
無附息資產	-	\$ 65,759	\$ 69,468	\$ 192	\$ -	\$ -
浮動利率資產	1.14	148,864	63,100	150,700	-	-
固定利率資產	1.84	82,648	92,370	181,350	-	4,112
		<u>\$297,271</u>	<u>\$224,938</u>	<u>\$332,242</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,112</u>

## 二五、關係人交易

### 主要管理階層薪酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 16,501	\$ 17,735
退職後福利	216	216
股份基礎給付	40	301
	<u>\$ 16,757</u>	<u>\$ 18,252</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二六、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供作為海關先放後稅之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定期存款（帳列其他金融資產－非流動）	<u>\$ 14,139</u>	<u>\$ 9,125</u>	<u>\$ 4,112</u>

## 二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 32,786 仟元、875 仟元及 44,814 仟元。

## 二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

### 102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	5,933		29.81			\$	<u>176,838</u>
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		274		29.81			\$	<u>8,169</u>

### 101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	6,316		29.03			\$	<u>183,378</u>
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		902		29.03			\$	26,192
日 圓		3,304		0.34				<u>1,109</u>
							\$	<u>27,301</u>

### 101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	4,690		30.28			\$	141,998
日 圓		6,213		0.39				<u>2,422</u>
							\$	<u>144,420</u>

(接次頁)

(承前頁)

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 負 債									
貨幣性項目									
美 元		\$	2,144		30.28		\$	64,901	
日 圓			7,125		0.39			2,778	
								<u>\$ 67,679</u>	

## 二九、附註揭露事項

(一)重大交易事項、(二)轉投資事業相關資訊及(三)大陸投資資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。

從事衍生性商品交易：本公司從事衍生性商品相關資訊請參閱附註七及二四。

## 三十、部門資訊

本公司依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及績效衡量之營運結果，本公司係屬單一營運部門。本公司 102 及 101 年度營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同。

### (一) 主要產品及勞務之收入

本公司繼續營業單位之主要產品及勞務之收入分析如下：

	102 年度	101 年度
成品測試收入	\$ 921,833	\$ 886,997
晶圓測試收入	107,550	100,115
服務收入	45,116	57,331
	<u>\$ 1,074,499</u>	<u>\$ 1,044,443</u>

### (二) 地區別資訊：

本公司來自外部客戶之收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

		非 流 動 資 產				
		來自外部客戶之收入		102年	101年	101年
		102年度	101年度	12月31日	12月31日	1月1日
美 國		\$ 414,647	\$ 328,590	\$ -	\$ -	\$ -
台 灣		314,541	183,175	812,679	912,011	931,152
日 本		75,388	178,592	-	-	-
其 他		269,923	354,086	-	-	-
		<u>\$ 1,074,499</u>	<u>\$ 1,044,443</u>	<u>\$ 812,679</u>	<u>\$ 912,011</u>	<u>\$ 931,152</u>

非流動資產不包括遞延所得稅資產、預付退休金及其他金融資產－非流動。

### (三) 重要客戶資訊

估本公司銷貨收入淨額百分之十以上之客戶明細如下：

客 戶	102 年度		101 年度	
	金 額	所 佔 比例 %	金 額	所 佔 比例 %
A 客 戶	\$ 142,995	13	\$ 66,541	6
D 客 戶	116,647	11	76,175	7
I 客 戶	63,684	6	137,985	13

## 三一、首次採用國際財務報導準則

### (一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年度財務報告係為首份 IFRSs 年度財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

### (二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對本公司之資產負債表暨綜合損益表之影響如下：

#### 1. 101 年 1 月 1 日資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響	國 際 財 務 報 導 準 則
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額 項 目 說 明
流動資產		
現 金	\$ 722,436	\$ 722,436 現金及約當現金
備供出售金融資產－流動	9,919	9,919 備供出售金融資產－流動
應收票據及帳款－淨額	131,601	131,601 應收票據及帳款淨額
其他金融資產－流動	405	414 其他應收款 (6)
存 貨	2,293	2,293 存 貨
遞延所得稅資產－流動	22,543 ( 22,543 )	- - (1)
預付款項及其他流動資產	29,765 ( 9 )	29,756 預付款項 (6)
流動資產合計	918,962	896,419
固定資產淨額	918,865 1,032	919,897 不動產、廠房及設備 (2)

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則 項目	金額	轉換至國際財務 報導準則之影響		國際財務 報導準則 金額	國際財務 報導準則 項目	說明
		表達差異	認列及衡量差異			
其他資產						
—	\$ -	\$ 2,720	\$ -	\$ 2,720	預付設備款	(2)
存出保證金	8,535	-	-	8,535	存出保證金	
遞延費用—淨額	3,752	( 3,752 )	-	-	—	(2)
遞延所得稅資產— 非流動	55,517	22,543	-	78,060	遞延所得稅資產	(1)
質押定期存款—非 流動	4,112	-	-	4,112	其他金融資產—非 流動	
預付退休金	19,170	-	( 2,251 )	16,919	預付退休金	(3)
其他資產合計	91,086			110,346		
資產總計	\$ 1,928,913			\$ 1,926,662	資產總計	
流動負債						
公平價值變動列入 損益之金融負債	\$ 165	-	-	\$ 165	透過損益按公允價 值衡量之金融負 債	
應付票據及帳款	6,374	40,366	-	46,740	應付票據及帳款	(6)
應付所得稅	20,559	-	-	20,559	當期所得稅負債	
應付員工紅利及董 監酬勞	28,669	-	-	28,699	應付員工紅利及董 監酬勞	
應付設備款	74,759	4,485	-	79,244	應付設備款	(6)
應付費用及其他流 動負債	96,884	( 44,851 )	3,126	55,159	其他應付款及其他 流動負債	(4)及(6)
流動負債合計	227,410			230,536		
長期負債						
長期應付款項	5,272	-	-	5,272	負債準備	
負債合計	232,682			235,808	負債總計	
股本	1,131,984	-	-	1,131,984	股本	
資本公積						
股票發行溢價	107,050	-	-	107,050	股票發行溢價	
員工認股權	5,520	-	-	5,520	員工認股權	
保留盈餘						
法定盈餘公積	105,651	-	-	105,651	法定盈餘公積	
特別盈餘公積	239	-	-	239	特別盈餘公積	
未分配盈餘	361,587	-	( 5,377 )	356,210	未分配盈餘	(3)
金融商品未實現損失	( 81 )	-	-	( 81 )	其他權益	
庫藏股票 (成本)	( 15,719 )	-	-	( 15,719 )	庫藏股票 (成本)	
股東權益合計	1,696,231			1,690,854	權益總計	
負債及股東權益總計	\$ 1,928,913			\$ 1,926,662	負債及權益總計	

## 2. 101 年 12 月 31 日資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則 項目	金額	轉換至國際財務 報導準則之影響		國際財務 報導準則 金額	國際財務 報導準則 項目	說明
		表達差異	認列及衡量差異			
流動資產						
現金	\$ 737,499	\$ -	\$ -	\$ 737,499	現金及約當現金	
公平價值變動列入 損益之金融商品	471	-	-	471	透過損益按公允價 值衡量之金融資 產	
一流動						
備供出售金融資產 一流動	20,006	-	-	20,006	備供出售金融資產 一流動	
應收票據及帳款— 淨額	175,481	-	-	175,481	應收票據及帳款淨 額	
其他金融資產—流 動	317	-	-	317	其他應收款項	
存貨	2,655	-	-	2,655	存貨	
遞延所得稅資產— 流動	14,314	( 14,314 )	-	-	—	(1)
預付款項及其他流 動資產	25,444	-	-	25,444	預付款項	
流動資產合計	976,187			961,873		
固定資產淨額	895,095	( 2,084 )	-	893,011	不動產、廠房及設 備	(2)

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務												
項	目	金	額	表	達	差	異	認	列	之	影	響	金	額	項	目	說	明
其他資產																		
—	\$	-		\$	2,084			\$	-				\$	2,084	預付設備款		(2)	
存出保證金		16,916			-				-					16,916	存出保證金			
遞延所得稅資產—非流動		35,198			14,314				-					49,512	遞延所得稅資產		(1)	
質押定期存款—非流動		9,125			-				-					9,125	其他金融資產—非流動			
預付退休金		22,958			-			(	3,322	)				19,636	預付退休金		(3)	
其他資產合計		84,197												97,273				
資產總計	\$	1,955,479											\$	1,952,157	資產總計			
流動負債																		
應付票據及帳款	\$	9,171			31,692				-				\$	40,863	應付票據及帳款		(6)	
應付所得稅		19,595			-				-					19,595	當期所得稅負債			
應付員工紅利及董監酬勞		24,556			-				-					24,556	應付員工紅利及董監酬勞			
應付設備款		41,241			109				-					41,350	應付設備款		(6)	
應付費用及其他流動負債		70,675		(	31,801	)			4,215					43,089	其他應付款及其他流動負債		(4)及(6)	
流動負債合計		165,238												169,453				
長期負債																		
長期應付款項		9,614			-				-					9,614	負債準備			
負債合計		174,852												179,067	負債總計			
股本		1,178,618			-				-					1,178,618	股本			
資本公積																		
股票發行溢價		108,915			-				-					108,915	股票發行溢價			
員工認股權		12,862			-				-					12,862	員工認股權			
保留盈餘															保留盈餘			
法定盈餘公積		123,330			-				-					123,330	法定盈餘公積			
特別盈餘公積		81			-				-					81	特別盈餘公積			
未分配盈餘		356,815			-			(	7,537	)				349,278	未分配盈餘		(3)及(4)	
金融商品未實現利益(損失)		6			-				-					6	其他權益			
股東權益合計		1,780,627												1,773,090	權益總計			
負債及股東權益總計	\$	1,955,479											\$	1,952,157	負債與權益總計			

## 3. 101 年度綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務										
項	目	金	額	表	達	差	異	則	之	影	響	金	額	項	目	說	明
營業收入淨額	\$ 1,044,443	\$ -	\$ -									\$ 1,044,443		營業收入淨額			
營業成本	702,022	-	741									702,763		營業成本		(4)	
營業毛利	342,421											341,680		營業毛利			
營業費用														營業費用			
銷售費用	20,008	-	55									20,063		銷售費用		(4)	
管理費用	80,275	-	191									80,466		管理費用		(3)及(4)	
研發費用	47,151	-	119									47,270		研發費用		(4)	
合計	147,434											147,799		合計			
營業利益	194,987	-	-									193,881		營業利益			
營業外收入及利益														營業外收入及支出			
利息收入	7,263	( 7,263 )	-									-		-		(5)	
金融資產評價淨益	3,463	( 3,093 )	-									370		其他利益及損失		(5)	
處分閒置資產利益	2,073	( 2,073 )	-									-		-		(5)	
處分金融資產淨益	435	( 435 )	-									-		處分金融資產利益		(5)	
處分固定資產利益	129	( 129 )	-									-		-		(5)	
其他	2,443	5,926	-									8,369		其他收入		(5)	
合計	15,806											8,739					
營業外費用及損失																	
閒置資產減損損失	5,507	( 5,507 )	-									-		-		(5)	
兌換淨損	3,586	-	-									3,586		外幣兌換淨益(損)			
處分固定資產損失	223	( 223 )	-									-		-		(5)	
利息費用	19	-	-									19		財務成本			
其他	1,337	( 1,337 )	-									-		-		(5)	
合計	10,672											3,605					
稅前利益	200,121	-	-									199,015		稅前利益			
所得稅費用	48,633	-	-									48,633		所得稅費用			
純益	\$ 151,488											150,382		淨利			
												87		金融商品未實現利益			
												( 1,054 )		確定福利之精算損益		(3)	
												\$ 149,415		當年度綜合損益總額			



#### 4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，本公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。本公司採用之主要豁免選項說明如下：

##### 企業合併

本公司對轉換至 IFRSs 日前發生之企業合併，選擇不予追溯適用 IFRS 3「企業合併」。因此，於 101 年 1 月 1 日資產負債表中，過去企業合併納入本公司之相關資產及負債仍依 100 年 12 月 31 日按先前一般公認會計原則所認列之金額列示。

##### 股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

##### 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

#### 5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

##### (1) 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

我國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相

關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

另依我國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益「很有可能」實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 14,314 仟元及 22,543 仟元。

## (2) 預付設備款之分類

轉換為 IFRSs 後，原帳列其他資產項下之閒置資產及遞延費用依其性質重分類為不動產、廠房及設備。另預付設備款依性質重分類為長期預付款項。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司閒置資產及遞延費用重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 0 元及 3,752 仟元。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司預付設備款重分類至長期預付款項之金額分別為 2,084 仟元及 2,720 仟元。

## (3) 員工福利

依我國一般公認會計原則，精算損益不允許直接認列於權益項下，而需採用攤銷之方式。轉換至國際財務報導準則後，可將來自確定福利計劃之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，認列於其他綜合損益者應立即轉列保留盈餘，於後續期間不得重分類至損益。

另依我國一般公認會計原則，未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直接法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs

後，首次適用我國十八號公報產生未認列過渡性淨給付義務不再存在。

本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定將差額於轉換日直接認列於保留盈餘中，致 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日預付退休金分別調整減少 3,322 仟元及 2,251 仟元；101 年度營業費用調整增加 17 仟元；其他綜合損益調整減少 1,054 仟元。

#### (4) 員工福利－帶薪假之認列

轉換為 IFRSs 後，本公司在員工提供相關勞務而增加其未來應得之帶薪假時，應於報導期間結束時，依據員工仍未使用之累積帶薪假而預期額外支付之金額，認列為費用。

本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新計算帶薪假給付負債，致 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日其他應付款分別調整增加 4,215 仟元及 3,126 仟元；101 年度營業成本及營業費用調整增加 1,089 仟元。

#### (5) 綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，本公司將 101 年度利息收入 7,263 仟元重分類及其他支出 1,337 仟元至其他收入；處分閒置資產利益 2,073 仟元、金融資產評價淨利益 3,463 仟元、處分金融資產淨益 435 仟元、處分固定資產利益 129 仟元、閒置資產減損損失 5,507 仟元及處分固定資產損失 223 仟元重分類至其他利益及損失。

#### (6) 資產負債表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，本公司依營業交易之性質將應付費用重分類至應付票據及帳款及應付設備款，截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日重分類金額分別為 31,801 仟元及 44,851 仟元。另本公司依營業交易之性質將預付費用及其

他流動資產重分類至其他應收款，截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日重分類金額分別為 0 元及 9 仟元。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，本公司 101 年度利息收現數 7,377 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

## §重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
應收票據及帳款明細表		明細表二
存貨明細表		附註十
預付款項明細表		明細表三
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十一
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十一
不動產、廠房及設備累計減損變動明細表		附註十一
遞延所得稅資產明細表		附註十八
透過損益按公允價值衡量之金融負債一流動明細表		附註七
應付票據及帳款明細表		明細表四
其他應付款及其他流動負債明細表		附註十三
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表五
營業成本明細表		明細表六
製造費用明細表		明細表七
營業費用明細表		明細表八
其他收益及費損淨額明細表		附註十七
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表		明細表九

全智科技股份有限公司  
現金及約當現金明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另註明外，  
係新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
零 用 金		\$ 73
銀行存款		
支票及活期存款		39,808
外幣活期存款	美金 729 仟元@29.81	21,720
定期存款	期間 102.02.06~103.12.16， 利率 1.09%~1.38%	<u>801,539</u>
		863,140
減：質押定期存款（註）		( <u>14,139</u> )
合 計		<u>\$849,001</u>

註：主要係提供予海關先放後稅之擔保品。

全智科技股份有限公司  
應收票據及帳款明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
A 客 戶	貨 款	\$ 26,715
B 客 戶	貨 款	22,826
C 客 戶	貨 款	21,986
D 客 戶	貨 款	20,821
E 客 戶	貨 款	11,086
F 客 戶	貨 款	7,383
其他 (註)		<u>49,914</u>
小 計		160,731
減：備抵呆帳		<u>655</u>
合 計		<u>\$160,076</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

全智科技股份有限公司

預付款項明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
用品盤存		\$	17,132
留抵稅額			1,766
其他（註）			<u>5,995</u>
合	計	\$	<u>24,893</u>

註：各項餘額皆未超過本科目餘額百分之五。



全智科技股份有限公司  
應付票據及帳款明細表  
民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	摘 要	金 額
<u>應付票據</u>		
其他（註）	租 金	\$ 384
<u>應付帳款</u>		
德泰科技股份有限公司	水 電 費	4,169
鈺創科技股份有限公司	水 電 費	3,959
衛生福利部中央健康保險署	健 保 費	3,320
勵威電子股份有限公司	用品盤存	2,803
怡凡得股份有限公司	貨 款	2,755
其他（註）	貨款或費用	<u>29,273</u>
		<u>46,279</u>
合 計		<u>\$ 46,663</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

全智科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

項	目	數	量	金	額
成品測試收入		註		\$	921,833
晶圓測試收入		註			107,550
服務收入		註			<u>45,116</u>
營業收入淨額					<u>\$1,074,499</u>

註：因種類數量繁多，無法合併表示其數量。

全智科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
年初物料		\$	2,655
本年度進料			33,580
年底物料		(	<u>3,185</u> )
本年度耗料			33,050
直接人工			68,635
製造費用			<u>671,336</u>
營業成本			<u><u>\$773,021</u></u>

全智科技股份有限公司

製造費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
折 舊	\$345,386
薪資支出	107,354
租金支出	57,122
間接材料	48,991
水電瓦斯	46,049
其他（註）	<u>66,434</u>
合 計	<u>\$671,336</u>

註：各項金額皆未超過本科目金額百分之五。

全智科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 發 費 用
薪資支出	\$ 11,941	\$ 37,538	\$ 24,408
租金支出	2,144	6,284	2,781
旅 費	1,803	711	431
保 險 費	1,148	3,240	1,824
折舊費用	8	4,521	2,090
間接材料	-	-	3,840
其他（註）	<u>2,700</u>	<u>30,209</u>	<u>5,583</u>
合 計	<u>\$ 19,744</u>	<u>\$ 82,503</u>	<u>\$ 40,957</u>

註：各項金額皆未超過各科目金額百分之五。

全智科技股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 173,962	\$ 73,887	\$ 247,849	\$ 173,236	\$ 76,962	\$ 250,198
員工保險費	14,897	5,826	20,723	13,721	5,558	19,279
退休金	6,927	2,852	9,779	6,561	2,729	9,290
伙食費	5,643	1,599	7,242	5,280	1,581	6,861
福利金	1,403	424	1,827	1,645	503	2,148
其他員工福利費用	-	36	36	-	86	86
合 計	<u>\$ 202,832</u>	<u>\$ 84,624</u>	<u>\$ 287,456</u>	<u>\$ 200,443</u>	<u>\$ 87,419</u>	<u>\$ 287,862</u>
折舊費用	<u>\$ 345,386</u>	<u>\$ 6,619</u>	<u>\$ 352,005</u>	<u>\$ 302,841</u>	<u>\$ 11,513</u>	<u>\$ 314,354</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030429 號

會員姓名：  
(1) 陳明輝

(2) 林鴻鵬

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓

事務所電話：25459988



事務所統一編號：94998251

會員證書字號：  
(1) 台省會證字第 3036 號

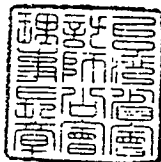
委託人統一編號：70716371

(2) 台省會證字第 2532 號

印鑑證明書用途：辦理全智科技股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	陳明輝	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	林鴻鵬	存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中華民國 一〇二 年 月 日